





	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																										
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										
																															
32	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・上田市商工会、丸子テクノネット、上田ドリームワークス、上田法人会丸子支部等各種団体に参加し、地域の発展に貢献している。 ・地産外商に取組み、地域の雇用創出・技術者育成に取組んでいる。					4								9		11	12					14	15					17
33	□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域金融機関との連携により「地方創生応援私募債」を発行し、地元中学校に対し教育資材の寄贈を行った。(2019年度) ・地域の大学である公立大学法人長野大学に対し、学生のインターンシップの受入れ、学生の地域連携活動促進への支援を行っている。					4											11							14	15			17
34	□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ	・売上高の7割以上が地域外企業によるものであるのに対し、上田地域に22社以上のサプライヤー企業を有しており、地産外商に取組んでいる。													8	9			11	12	13								
35	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・企業理念を明文化し周知を図っている。 ・「個人技術力」と「チームワーク」を社内で共有理念として、顧客からの信頼を確保している。													8	9													17
36	□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・就業規則においてコンプライアンス遵守について明記し、周知徹底を図っている。 ・ポータルサイトを活用した外部専門機関によるコンプライアンス研修を実施している。																											16
37	□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・CSR管理者を選任し、専門部署を設置している。																											16
38	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・社長自らが先頭に立ち、取引先をはじめ市や商工会等の地域ステークホルダーとのコミュニケーション推進を行う事で、弊社の事業活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、対応している。																										16	17
39	□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスク(安全性、環境、経営等)の洗い出しを行い、適切に対応している。 ・【予定】リスクマネジメントシステム構築を検討する。																											16
40	□	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・CSR管理者を選任し、専門部署を設置している。 ・【予定】CSR方針の策定、CSRマネジメントの整備を検討する。																											16
41	□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・【予定】BCP(事業継続計画)策定への検討を行う。 ⇒「事業継続力強化計画」を策定。 関東経済産業局よりの認定を受ける。(2020年10月)																9		11				13 13.1					16
42	□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・既に現社長への事業承継を実施済み。														8	9												17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)